

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	305,324	284,757	287,045	279,344	272,202
経常利益 (百万円)	20,221	21,522	24,726	15,995	13,420
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	11,507	2,677	14,826	5,298	2,434
純資産額 (百万円)	145,705	154,356	5 100,573	112,731	98,212
総資産額 (百万円)	473,360	403,994	5 346,965	350,037	320,069
1株当たり純資産額 (円)	366.29	386.71	5 251.96	282.42	246.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	28.94	6.72	37.14	13.27	6.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.32	2	34.10	12.60	2
自己資本比率 (%)	30.8	38.2	5 29.0	32.2	30.7
自己資本利益率 (%)	8.0	3	11.6	5.0	3
株価収益率 (倍)	42.3	3	24.0	64.2	3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		60,289	38,332	34,017	32,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		13,298	33,099	24,346	16,233
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		71,765	17,138	8,317	15,471
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	50,187	24,432	11,930	13,952	14,177
従業員数 (名)	40,482	42,399	45,193	43,729	43,002

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。

3. 当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5. 純資産額、総資産額、1株当たり純資産額及び自己資本比率が平成12年3月期と比較して減少しているのは、主として連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「為替換算調整勘定」を資本の部に計上したことによるものです。

6. 平成15年3月期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の (1株当たり情報) をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	198,304	183,576	197,675	175,218	162,952
経常利益 (百万円)	18,065	11,062	12,127	10,033	11,062
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	11,123	19,597	3,947	4,351	1,227
資本金 (百万円)	67,664	68,251	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	397,787,828	399,150,527	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	195,600	180,344	180,559	181,222	181,240
総資産額 (百万円)	408,844	381,930	380,800	376,880	362,682
1株当たり純資産額 (円)	491.72	451.82	452.34	454.01	454.12
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当 額) (円)	7.00 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.97	49.18	9.89	10.90	3.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.45	2	9.55	10.46	3
自己資本比率 (%)	47.8	47.2	47.4	48.1	50.0
自己資本利益率 (%)	5.8		2.2	2.4	0.7
株価収益率 (倍)	43.8		90.1	78.2	126.3
配当性向 (%)	25.0		70.8	64.2	227.6
従業員数 (名)	2,783	2,356	2,692	2,562	2,512

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。
3. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。
4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
5. 平成14年3月期の1株当たり情報の計算については、期中の平均株式数及び期末の発行済株式数から、自己株式数を控除して計算しております。
6. 平成15年3月期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)をご参照下さい。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年 7月	東京都板橋区において、わが国最初のミネチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年 6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年 8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年 3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年 7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年 9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立(商号変更 NMB CORPORATION)。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年 4月	英国に現地販売会社 NMB(U.K.)LTD. を設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社の REED 工場(米国)を買収し、米国において生産を開始(現社名 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. チャッツワース工場)。
昭和47年 2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LTD. を設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立(現社名 NMB-MINEBEA-GmbH)。
昭和55年 3月	光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. を設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LTD. を設立。
昭和56年10月	(株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー 4 社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	(株)アクタスを設立。
昭和59年 5月	超LSIの製造販売会社(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LTD. 及び PELMEC THAI LTD. を設立。
昭和60年 3月	米国のベアリングメーカー NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. を系列下に加える。
6月	ミネベア信販(株)を設立。
昭和61年 5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
昭和62年 5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立(現社名 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.)。
昭和63年 2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える(現社名 NMB-MINEBEA UK LTD.)。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。 タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. を設立。
12月	タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 及び NMB PRECISION BALLS LTD. を設立。
平成 2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPT-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbH を設立(現社名 PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH)。
平成 4年 2月	英国の電源装置メーカー SORENSEN社の PORT GLASGOW工場を買収し、現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS(UK)LTD. を設立。
平成 5年 3月	(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵(株)に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD. を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始(現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.)。
平成 6年 4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. を設立。
平成11年 7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB TECHNOLOGIES CORPORATIONに商号変更。
9月	ミネベア信販(株)の経営権をLSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年 2月	(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに譲渡。
平成14年 8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD. とシンガポールに設立した合併会社 SHENG DING PTE.LTD. が、中国にパソコン用キボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社54社(子会社52社、関連会社2社)で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

機械加工品事業

ベアリング.....主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品.....主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

特殊機器.....主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

電子機器事業

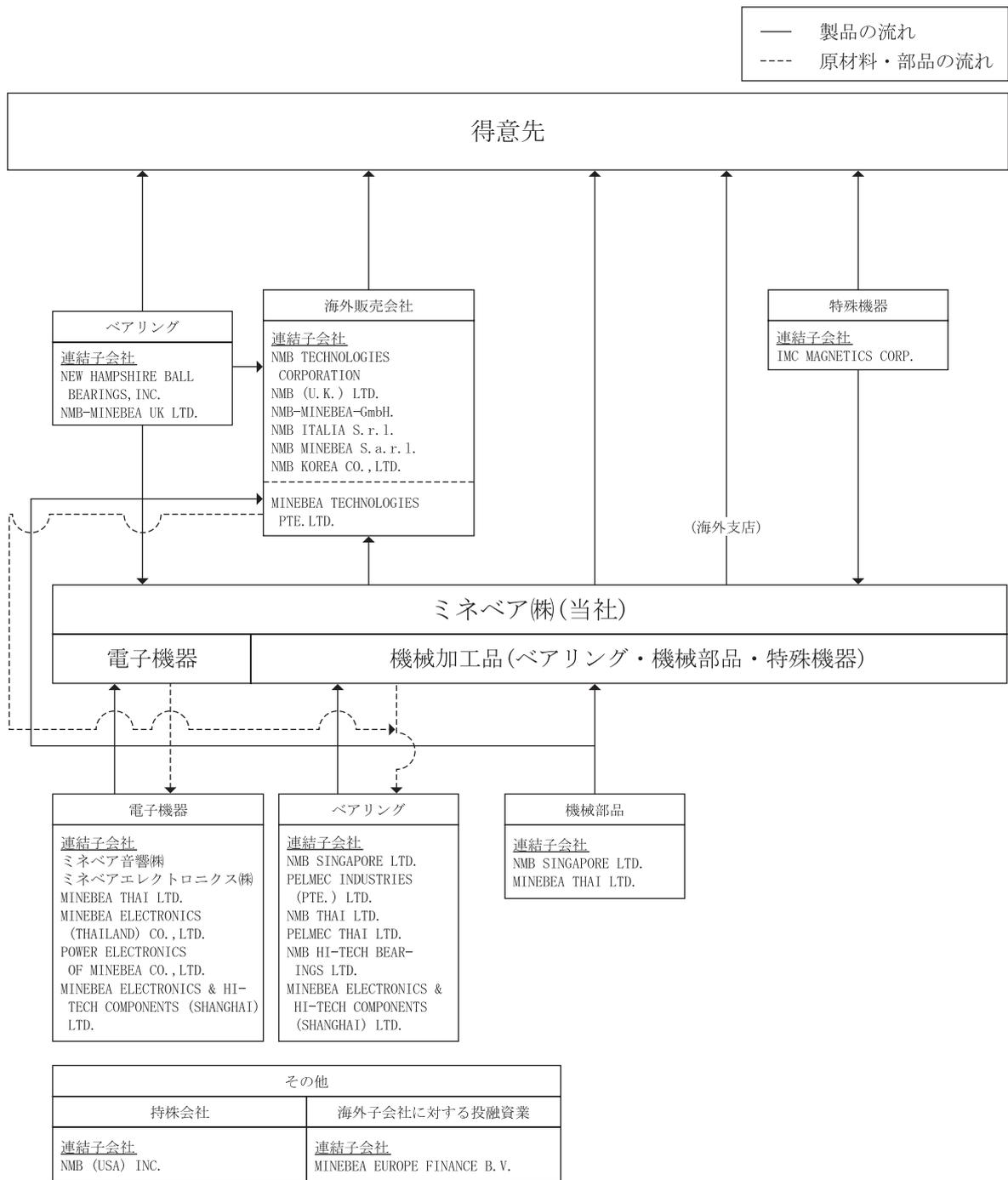
電子機器.....主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等であります。

各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. (注) NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB (U.K.)LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	特殊機器	当社 IMC MAGNETICS CORP.	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア音響(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	

(注) NMB-MINEBEA UK LTD. は、平成15年3月31日に ROSE BEARINGS LTD. より商号変更をしております。

事業の系統図は主に次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) エヌ・エム・ビー 電子精工(株)	宮城県仙台市 宮城野区	50	電子機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベア エレクトロニクス(株)	静岡県磐田郡浅羽町	720	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
アジア投資(株)	東京都目黒区	490	流通販売ほか	100.0	役員の兼任あり。	
ミネベア音響(株)	東京都目黒区	481	電子機器	100.0 (99.8)	スピーカー及びトランスフォーマーの開発を行い、子会社が製造したものを、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
エヌ・エム・ビー音響(株)	東京都目黒区	480	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
(株)エヌ・エム・ビー関東	東京都千代田区	20	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販売している。 役員の兼任あり。	
NMB(USA) INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。	3
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	3 5
NMB F.T. INC.	米国 カリフォルニア	US\$ 10	売掛債権売却の ための特別目的 会社	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
IMC EASTERN CORP.	米国 ニューヨーク	千US\$ 29,032	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
IMC MAGNETICS CORP.	米国 アリゾナ	千US\$ 5,082	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PSI (NMB) INC.	米国 コネチカット	千US\$ 26,703	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
HANSEN CORPORATION	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI(NMB) INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB AIR OPERATIONS CORPORATION	米国 ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	97.4 (97.4)	役員の兼任あり。	
INPUT DEVICE ASSEMBLY CORP.	米国 カリフォルニア	千US\$ 1	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB MEXICO S.A.DE C.V.	メキシコ ヌエボレオン	千M.N. PESO 50	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB.(U.K.)LTD.	英国 パークシャー	千STG. £ 500	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に英国で販売している。 役員の兼任あり。	
NMB FANS LTD.	英国 ロンドン	千STG. £ 120	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD.	英国 リンカン	千STG. £ 43,700	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	6
MINEBEA ELECTRONICS (UK)LTD.	英国 スコットランド	千STG. £ 14,500	電子機器	100.0 (100.0)	スイッチング電源を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツで販売している。 役員の兼任あり。	
PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH	ドイツ シュバイヒンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB ITALIA S.r.l.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器 流通販売ほか	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB MINEBEA S.a.r.l.	仏国 パルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフランスで販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA EUROPE FINANCE B.V.	オランダ アムステルダム	千EUR 226	海外子会社に対 する投融資業	100.0	役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NMB SINGAPORE LTD.	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品 電子機器	97.4	ベアリング及び電子機器を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	
NMB PRECISION TOOL & DIE(PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 5,000	機械加工品	100.0	金型及び治工具を製造し、当社がその一部を購入している。役員の兼任あり。	
MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	S\$ 2	持株会社	100.0	役員の兼任あり。資金援助あり。	
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 7,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に東南アジア地区で販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	3 5
NMB TRADING PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 15,000	機械加工品 電子機器	100.0 (2.4)	役員の兼任あり。	
ACTUS SINGAPORE (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 20,000	流通販売ほか	100.0	役員の兼任あり。	
ACTUS AUSTRALIA (PTY.)LTD.	オーストラリア パース	千A\$ 700	流通販売ほか	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
SHENG DING PTE. LTD.	シンガポ-ル	千S\$ 5,869	持株会社	60.0	役員の兼任あり。	
NMB THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,200,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	
PELMEC THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,100,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	
MINEBEA THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 8,381,818	機械加工品 電子機器	100.0	キーボード及びモーター等を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	3
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.	タイ ロッブリ	千BAHT 1,563,545	電子機器	100.0 (27.7)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,000,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	
NMB PRECISION BALLS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 450,000	機械加工品	100.0	ベアリング用鋼球を製造し、その一部を当社が購入している。役員の兼任あり。	
MINEBEA AVIATION CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 30,000	ヘリコプターの 運航	30.0 (30.0)	役員の兼任あり。	
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	タイ ロッブリ	千BAHT 1,610,000	電子機器	100.0 (13.9)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	3
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN.,LTD.	台湾 高雄	千NT\$ 89,791	電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で販売している。役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD.	中国 上海	千US\$ 190,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファン・モーター等を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	3
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	中国 上海	千US\$ 3,300	電子機器	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。	
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。役員の兼任あり。	
KUEN DAR(M)SDN.BHD.	マレーシア	千RM 25,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA (HONG KONG) LTD.	香港	千HK\$ 400,000	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) 株湘南精機	神奈川県小田原市	15	機械加工品	28.0		
関東精工(株)	東京都新宿区	10	機械加工品	50.0	当社の製品及び仕入製品等を販売 している。 役員の兼任あり。	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称または、具体的な事業内容を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

NMB TECHNOLOGIES CORPORATION

(1) 売上高	38,016百万円
(2) 経常利益	1,180百万円
(3) 当期純利益	1,163百万円
(4) 純資産額	12,615百万円
(5) 総資産額	18,370百万円

MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.

(1) 売上高	86,044百万円
(2) 経常利益	2,505百万円
(3) 当期純利益	3,456百万円
(4) 純資産額	1,849百万円
(5) 総資産額	24,383百万円

6. NMB-MINEBEA UK LTD. は、平成15年3月31日に ROSE BEARINGS LTD. より商号変更をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	15,848
電子機器	27,004
全社(共通)	150
合計	43,002

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,512	38.3	15.2	5,256

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及びヨーロッパにおいては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期初はIT関連業界の在庫調整の一巡に伴う輸出の回復が見られましたが、全般的には低調に推移いたしました。また、設備投資の減少、個人消費も低迷する等、国内需要の回復も見られませんでした。米国経済は、期初にはIT関連業界の在庫調整の一巡や個人消費の下支えもあって回復基調をたどりましたが、ハイテク企業の業績不振や企業会計に対する不信心による株価の急落に加えイラク情勢に対する懸念等、徐々に厳しさを増してまいりました。一方、欧州の経済はIT関連の在庫調整の一巡もあり一時輸出は持ち直したものの個人消費が伸び悩み低調でありました。アジアの経済は輸出の拡大と、個人消費等の内需の回復もあり比較的堅調に推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、期初は在庫調整の一巡に伴い需要が一時回復いたしました。6月以降は再び元に戻り、需要低迷が続きました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めましたが、売上高は272,202百万円と前連結会計年度と比べ7,141百万円（2.6%）の減少となりました。

また営業利益は19,352百万円、経常利益は13,420百万円と価格競争の激化もあり、それぞれ前期と比べ2,620百万円（11.9%）、2,575百万円（16.1%）減少いたしました。株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連株等の保有株式の減損処理による特別損失4,945百万円、スイッチング電源等の事業撤退に伴う事業整理損3,144百万円、米国における環境整備費1,206百万円等を特別損失に計上したことにより当期純損失は2,434百万円と前連結会計年度と比べ、7,732百万円の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、及び防衛関連製品が含まれております。主力製品であるボールベアリングは、家電業界向けと自動車業界向けは好調に推移し、情報通信機器関連業界向けも低迷する需要の中で積極的な拡販により比較的堅調でありました。

また、ロッドエンドベアリングは一昨年同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要低迷状態が続きました。ピボットアッセンブリーは低調な市場環境の中で販売数量は増加しましたが価格競争は一層激化しました。この結果、売上高は118,117百万円、営業利益は18,519百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ3,908百万円（3.2%）、3,616百万円（16.3%）の減少となりました。

電子機器事業

電子機器事業はHDD用スピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、光磁気ディスクドライブ、及び計測機器が主な製品であります。

主要客先である情報通信機器関連業界からの需要は伸び悩み、価格競争は一層厳しさを増してまいりました。このような中で、ステッピングモーターの販売は伸び悩みましたが、ファンモーターは売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしました。HDD用スピンドルモーターについては、生産数量、販売数量共に順調に増加いたしました。売上高は価格の低下の影響で、ほぼ前年並みとなりました。また、フロッピーディスク駆動装置（FDD）の生産・販売を11月末をもって終了いたしました。これらの結果、売上高は154,084百万円と前連結会計年度と比べ、2,219百万円（1.4%）の減少となりましたが、営業利益は832百万円と、994百万円の増加となりました。

なお、スイッチング電源、インダクター、トランスフォーマー等の事業については長年にわたり業績の改善に努めてまいりましたが、現在の状況からみて近い将来、事業の拡大及び業績の改善をはかることは困難との判断から、事業継続を断念し速やかに撤退することを決定いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、情報通信機器関連の需要低迷が続いている上に、多くの顧客が強まるデフレ圧力に対応して生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響が加わり、売上高は72,754百万円と前連結会計年度と比べ10,950百万円（13.1%）減少いたしました。しかし、営業利益は海外子会社よりの製品輸入仕入価格が低下したこともあり、3,133百万円と前連結会計年度と比べ2,366百万円（308.5%）の増加となりました。

アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電メーカーの生産拠点としてますます重要性を増してまいりました。日本や欧米での情報通信機器関連需要の回復遅れの影響も受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転が進んでおり販売は堅調に推移いたしました。一方、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は107,789百万円と前連結会計年度と比べ、11,906百万円（12.4%）増加いたしました。営業利益は12,418百万円と4,968百万円（28.6%）の減少となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域はキーボード、スピーカー、及びファンモーター等の電子機器製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、航空機業界を主力市場とするロッドエンドベアリングは、一昨年の同時多発テロ以降の需要減少が継続いたしました。その結果、売上高は58,997百万円、営業利益は1,858百万円と前連結会計年度と比べそれぞれ4,572百万円（7.2%）、110百万円（5.6%）の減少となりました。

欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしましたが、キーボード等電子機器製品は伸び悩みました。この結果、売上高は32,660百万円、営業利益は1,942百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ3,526百万円（9.7%）の減少、92百万円（5.0%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当期における現金及び現金同等物の残高は14,177百万円と前期末と比べ224百万円（1.6%）の増加となりました。

当期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは32,279百万円の収入と前連結会計年度に比べ1,738百万円（5.1%）の減少となりました。

設備投資の支払いが16,382百万円と前期と比べ大きく減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローは16,233百万円の支出と前連結会計年度に比べ8,112百万円（33.3%）の支出の減少となりました。

また、転換社債の償還13,823百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは15,471百万円の支出となり前連結会計年度に比べ7,153百万円（86.0%）の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	119,290	95.7
電子機器	152,678	98.8
合計	271,968	97.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	117,055	104.1	33,225	96.9
電子機器	152,670	96.5	22,069	94.0
合計	269,725	99.3	55,294	95.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	118,117	96.8
電子機器	154,084	98.6
合計	272,202	97.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- お客様の信頼を得なければならない
- 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- 地域社会に歓迎されなければならない
- 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

当社グループはこの会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現する為の課題を要約すると、次の様になります。

- ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- スピンドルモーター(流体軸受搭載を含む)及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
- 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

(2) 当面の課題

平成15年4月1日付けで、第1製造本部と第2製造本部を統合して「製造本部」を創設すると共に、R&D本部を発展的に解消して「技術本部」を創設いたしました。

目的は次のとおりであります。

- 1．両製造本部を統合し一元化する事により、技術・ノウハウ・人材・資金等々の資源のより有効な活用をはかる。
- 2．両製造本部の統合と一元化によりミネベアグループの競争力の要である「部品製造力」の一段の強化をはかる。
- 3．技術本部の新設により多様化した市場にニーズに合致した新製品を、タイミングよく短時間で開発して市場投入を果たす。
- 4．技術本部の新設によりR&Dプロジェクトを統括する機能を強化し、先端技術の開発と合わせ

て既存技術の更なる有効活用をはかる。

EVA[®](注)経営システムの導入

当社は平成14年9月9日付けで経営会議直属の組織として、EVAを経営指標とするEVA経営システム導入プロジェクト・ワーキング・グループを設置して導入準備を進め、平成15年4月から段階的にEVA経営システムの導入を開始いたしました。同時に、EVA経営システムの実効性を高めるために執行役員制度の導入と併せて、執行役員及び幹部従業員を対象とするEVA連動の賞与制度を設けました。

EVA経営システム導入の目的は次のとおりであります。

1. 借入金のコストばかりでなく、株主資本に対するコストをも含めた資本コストを用い、「製造・営業部門の機能別組織のEVA」及び「製品別のEVA」を月次ベースで測定して更なる資本効率の向上をはかる。
2. 当社は、経営の方針として「従業員」「お客様」「株主」「地域社会」「国際社会」への貢献を謳った「五つの心得」を提唱しておりますが、これら当社を取り巻く全ての利害関係者に対するリターンを配慮した「EVA経営システム」を導入して、「事業の選択と集中」や「経営資源の効率的な配分」などの戦略的意思決定をEVAの創造という観点から積極的に行い、企業価値の増大をはかる。

(注) EVA[®]とは、Economic Value Added (経済付加価値)の略であり、スターン スチュワート社の登録商標です。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営上の重要な契約

当連結会計期間において、提出会社は次の経営上の重要な契約を行いました。

平成14年6月に、松下電機産業株式会社とハードディスクドライブ用動圧流体軸受モーター事業に関する生産受託について基本合意し、契約書を締結しました。

平成14年8月に、ハンシングループ(本社 シンガポール HUAN HSIN HOLDINGS LTD.)との間で、シンガポールに合弁会社を設立し、その合弁会社が中国に設立する子会社の工場においてパソコン用キーボードを生産する事について基本合意し、契約書を締結しました。

平成14年9月に、松下電機産業株式会社とDC軸流ボックスファンモーター事業に関する製品の共同開発及び生産受託について基本合意し、契約書を締結しました。

(2) 技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機 M261 の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ペーハー・ウント・コー・カーゲ ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の 保護期間満了日
マクダネル・ダグラス コーポレーション	米国	多重爆弾懸加装置 MER - 200(P)の製造に 関する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置 BRU - 47の製造に関する技 術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の 存続期間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントのほかに売上高に応じて一定率のロイヤルティを支払っております。

2. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は9,741百万円であり、この中にはタイ、シンガポールのR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用245百万円が含まれております。

当連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

軽井沢製作所の主力製品であるボールベアリングにおいて、より広範囲な使用環境に適応できる超耐食性鋼材を使用したボールベアリングの開発に取り組んでおります。

高度な精密加工技術を必要とされる、ハードディスク用スピンドルモーターにつきましては、流体軸受用オイルの内製化、作業性を改善した撥油剤、ミネベア独自の技術による高信頼DLC(ダイヤモンドライクカーボン)コーティング等の開発により、高品質の流体軸受スピンドルモーターを増産致しております。

HDD用ピボットアッセンブリーにつきましても、より一層の低トルク化を目指して、オイル潤滑の開発を行っております。

なお、タイ及び上海の海外R&Dセンターにおいて鉛、カドミウム等の環境影響物質について評価・分析業務体勢を早期に整備し、お客様より高い評価を得ております。

当事業にかかる研究開発費は2,475百万円であります。

電子機器事業

浜松製作所R&Dセンターでは、小型高性能モータや磁性材料を、コンピュータシミュレーション解析技術などを使い開発しています。Ne-Fe-Bボンド磁石はHDDの小型・高性能化の要求に合わせて、同軸度などの寸法精度が高く、薄型の製品を作成できる新しい製造方法の開発を行っています。

一方、光デバイス関連部品の開発は、携帯電話やデジタルカメラのカラー液晶用バックライトの高性能化・高機能化に取り組んでおり、業界最高輝度のバックライトや、薄型両面液晶用バックライトを開発しました。また、超薄型バックライトや高効率バックライトの開発を行っています。

大型液晶TV用のバックライトに使われています冷陰極管用インバータは、今後の液晶TV市場の拡大に合わせて、高輝度・高寿命の製品が要求されています。当社は独自の回路技術を使ったPCモニター用インバータの製品を事業化していますが、新たに液晶TV用バックライトインバータの開発も行っています。

大森製作所では、自動車用の回転センサーとして高信頼・低価格のレゾルバの開発、自動車のスライドドアやバックドアに使用される小型電磁クラッチの開発等を行っております。また、防衛庁の次期大型機として開発が決定したP-X(次期哨戒機)/C-X(次期輸送機)の装備品の基礎検討を終え積極的に

提案を行っております。

その他、各種小型モーターについてはドイツの開発拠点と、軽井沢製作所が共同して自動車関連モーター、高信頼性ファンモーター等の開発を進めています。

当事業にかかる研究開発費は7,021百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」を基本戦略とし、当連結会計年度は、機械加工品事業及び電子機器事業を中心に、全体で16,382百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業につきましては、タイ、シンガポール及び中国に所在する連結子会社において、ベアリングの増産及び合理化を中心に4,671百万円の設備投資を行いました。

電子機器事業につきましては、タイ及び中国に所在する連結子会社において、各種精密モーターの増産及び合理化を中心に11,711百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 軽井沢製作所 (長野県北佐久 郡御代田町)	機械加工品 電子機器	ミニチュア ベアリング 及び精密小 型モーター 等の生産設 備	4,443	3,793	1,021 (198)	742	10,000	1,095
藤沢製作所 (神奈川県 藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計 測機器等の 生産設備	1,351	2,021	1,133 (74)	112	4,618	519
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	特殊機器及 び精密小型 モーター等 の生産設備	670	416	30 (11)	222	1,340	278
浜松製作所 (静岡県磐田郡 浅羽町)	電子機器	電子機器等 の研究開発 に関する設 備	2,192	86	1,246 (154)	155	3,681	135

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ミネベア エレクトロニクス(株) (静岡県磐田郡 浅羽町)	電子機器	電子機器等 の生産設備	30	367		209	606	366
エヌ・エム・ピー 電子精工(株) (宮城県仙台市 宮城野区)	電子機器	ファンモ ーターの生 産設備	3	41		116	161	28
ミネベア音響(株) (東京都目黒区)	電子機器	スピーカ ーの研究開 発に関する 設備	12	159		32	204	78

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ピボットアッセンブリー、小型モーター等の生産設備	9,740	23,679	702 (386)	5,041	39,163	17,873
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリング、ファンモーター等の生産設備	12,134	17,020	1,485 (447)	2,951	33,592	4,904
PELMEC THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,714	4,491	3,295 (852)	109	9,611	1,154
NMB HI-TECH BEARINGS LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,268	5,660		218	7,147	1,013
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (タイ ロックリ)	電子機器	電子機器の生産設備	2,380	2,531	138 (184)	670	5,721	3,227
NMB THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,180	5,590	209 (90)	403	7,383	2,730
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. (タイ ロックリ)	電子機器	電子機器の生産設備	2,700	2,440	37 (8)	482	5,660	3,674
NMB-MINEBEA UK LTD. (英国 リンカン)	機械加工品	ベアリングの生産設備	2,693	3,386	115 (10)	4	6,200	435
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. (米国 ニューハンブシャー)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,198	3,059	63 (154)	9	4,332	1,247
NMB SINGAPORE LTD. (シンガポール)	機械加工品 電子機器	ベアリング等の生産設備	1,248	2,256	65 (31)	104	3,674	907

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 提出会社のうち、浜松製作所には、連結子会社のミネベアエレクトロニクス(株)に貸与中の土地82百万円(10千㎡)、建物847百万円を含んでおります。

4. 上記の他、連結子会社以外からの主要な貸借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東京本部 (東京都目黒区)	全社(共通)	車両運搬具 工具器具及び備品	3	47
			4	364
本社 軽井沢製作所 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4	10
			5	131
藤沢製作所 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4	10
			5	75
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	車両運搬具 工具器具及び備品	5	3
			5	11
浜松製作所 (静岡県磐田郡浅羽町)	電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4	4
			5	19

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
ミネベア音響株 (東京都目黒区)	電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4	0
			4	16

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION (米国 カリフォルニア)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4	41
			5	11
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	車両運搬具 工具器具及び備品	3	23
			3	85
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	車両運搬具	3	83
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. (シンガポール)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	9
			3	26
NMB (U.K.) LTD. (英国 パークシャー)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	26
			5	11
NMB-MINEBEA UK LTD. (英国 リンカン)	機械加工品	車両運搬具 工具器具及び備品 機械及び装置	3	10
			5	11
			5	23
NMB-MINEBEA-GmbH (ドイツ ランゲン)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	36
			5	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
軽井沢製作所 (長野県北佐久郡 御代田町)	機械加工品	機械装置等	1,290		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	
藤沢製作所 (神奈川県藤沢市)	機械加工品	機械装置等	550		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	機械装置等	102		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	
浜松製作所 (静岡県磐田郡 浅羽町)	電子機器	検査装置	155		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	電子機器	機械装置等	6,417		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (中国 上海)	電子機器	機械装置等	4,243		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	電子機器	機械装置等	3,750		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日から、この有価証券報告書提出日までに、転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は、新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第4回国内無担保転換社債(平成8年6月3日発行)

	平成15年3月31日現在	平成15年5月31日現在
転換社債の残高(百万円)	27,080	27,080
転換価格(円)	972	972
資本組入額(円)	486	486

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年11月1日発行)

	平成15年3月31日現在	平成15年5月31日現在
新株引受権の残高(百万円)	4,000	4,000
行使価格(円)	1,350	1,350
資本組入額(円)	675	675

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成11年 3月31日	1,317	397,787	560	67,664	560	94,162	転換社債の株式転換による増加 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
平成12年 3月31日	1,362	399,150	586	68,251	586	94,749	転換社債の株式転換による増加 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
平成13年 3月31日	17	399,167	7	68,258	7	94,756	転換社債の株式転換による増加 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
平成14年 3月31日		399,167		68,258		94,756	
平成15年 3月31日		399,167		68,258		94,756	

(注) 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、転換社債の転換はありません。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	144	61	402	324	2	22,256	23,188	
所有株式数 (単元)	10	193,532	5,953	37,281	114,348	3	47,102	398,226	941,695
所有株式数 の割合(%)	0.00	48.61	1.49	9.36	28.71	0.00	11.83	100	

(注) 1. 自己株式68,853株は「個人その他」に68単元及び「単元未満株式の状況」に853株を含めて記載しております。なお、自己株式68,853株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は66,853株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,315	6.09
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	20,000	5.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,843	4.97
ユーロクリアー バンク エスイ エヌブイ (常任代理人：株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT 11. B- 1210 BRUSSELS. BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	13,477	3.38
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	12,501	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団 3	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
モルガン信託銀行株式会社(非 課税口)	東京都港区赤坂5丁目2-20 赤坂パー クビルヂング	10,086	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,098	2.28
計		144,017	36.08

(注) 1. 平成15年4月15日(報告義務発生日は平成15年3月31日)及び平成15年5月29日(報告義務発生日は平成15年5月22日)に、アンダーソン・毛利法律事務所を代理人とするジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他4社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成15年3月31日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、平成15年3月31日現在の保有株式数は33,910千株、株式保有割合は8.49%であります。

また、平成15年5月29日に提出された変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他4社の共同保有者

保有株式数 40,174千株 株式保有割合 10.06%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

2. 平成15年5月15日(報告義務発生日は平成15年4月30日)に、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを代理人とする三菱信託銀行株式会社他4社の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されており、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 三菱信託銀行株式会社他4社の共同保有者

保有株式数 20,991千株 株式保有割合 5.26%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

3. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,160,000	398,160	同上
単元未満株式	普通株式 941,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,160	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式853株が含まれております。

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	66,000		66,000	0.0
計		66,000		66,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、企業体質の強化並びに将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

この考え方にもとづき、当期の配当金につきましては、1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は227.6%となりました。

内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,577	1,805	1,440	1,020	914
最低(円)	970	1,140	735	576	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	625	622	546	484	526	503
最低(円)	519	470	406	401	431	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		山 本 次 男	昭和10年3月12日生	昭和39年12月 当社入社 昭和52年1月 当社国内営業部長 昭和58年12月 当社取締役 平成5年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社日本・アジア地域営業本部長 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役及び社長執行役員(現)	21
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当	貝 沼 由 久	昭和31年2月6日生	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成2年10月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役専務 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役 平成6年12月 当社欧米地域営業本部長兼業務本部副本部長 平成7年7月 当社業務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当(現) 平成13年6月 (株)啓愛社取締役(現) 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	7
取締役 専務執行役員	技術本部長	山 岸 孝 行	昭和13年5月14日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年3月 当社電子事業部副事業部長 昭和63年12月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社専務取締役第二製造本部長 平成7年12月 当社開発技術センター統括 平成7年12月 ミネベアエレクトロニクス(株)代表取締役社長(現) 平成9年4月 当社浜松製作所長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年4月 当社技術本部長(現) 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	15
取締役 専務執行役員	製造本部長兼軽井沢製作所長	小 原 陸 郎	昭和23年9月23日生	昭和47年12月 当社入社 昭和61年7月 当社製造部門総括副担当 昭和61年12月 当社取締役 平成4年3月 当社軽井沢製作所長(現) 平成5年12月 当社精密モーター事業部長 平成6年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社第一製造本部長 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年8月 当社軽井沢製作所ペアリング製造部門長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年4月 当社製造本部長(現) 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当兼環境管理担当	水 上 龍 介	昭和15年12月31日生	昭和42年6月 当社入社 昭和58年11月 当社企画部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社企画部長兼企画部広報室長 平成6年12月 当社常務取締役 平成8年7月 当社環境管理担当(現) 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当(現) 平成11年8月 当社総合企画部長兼総合企画部広報室長 平成12年10月 当社専務取締役 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	22
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに経営戦略担当	瀬ノ上 顕 治	昭和16年8月1日生	昭和42年6月 当社入社 昭和61年7月 当社資金管理事業部長兼資金調達部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社経理財務本部海外財務担当 平成6年12月 当社常務取締役 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員(現) 平成11年8月 当社経営戦略室担当兼経営戦略室長 平成13年4月 当社経営戦略担当(現) 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	46
取締役 専務執行役員	アジア地域総支配人	竹 中 東 聖	昭和16年2月27日生	平成11年10月 当社顧問 平成13年2月 当社アジア地域総支配人(現) 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	8
取締役 常務執行役員	営業本部長兼欧米地域統括営業部長兼欧州地域総支配人	道 正 光 一	昭和24年11月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-MINEBEA-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人(現) 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役及び常務執行役員(現)	8
取締役		松 岡 敦	昭和5年7月13日生	昭和42年11月 当社取締役(現) 平成元年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役社長(現)	166
取締役		チャンチャイ・リータヴォン	昭和2年12月18日生	昭和48年10月 タイ国商業大臣 昭和54年5月 タイ国大蔵副大臣 昭和57年10月 タイ国首相府投資委員会事務局局長 昭和59年3月 アジアカレジット(株)会長(現) 平成2年12月 当社取締役(現)	0
常勤監査役		森 慎 一	昭和14年9月29日生	昭和37年3月 当社入社 平成4年10月 当社軽井沢製作所メカ・アッシー製造部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		天 野 義 紀	昭和15年6月10日生	昭和40年3月 平成2年4月 平成3年3月 平成6年1月 平成10年7月 平成12年6月	当社入社 当社静岡事務所業務部長 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕ペアリング営業本部市場開発部部長 同社営業業務部参事 同社業務部参事 当社常勤監査役(現)	1
監査役		市 川 光 雄	昭和4年11月24日生	昭和40年5月 昭和47年12月 昭和49年11月 昭和62年1月 平成3年12月 平成8年6月	当社入社 当社業務部長 当社取締役 当社取締役辞任 当社監査役(現) (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕専務取締役(現)	10
監査役		平 出 功	昭和17年3月10日生	平成12年12月 平成15年6月	当社税務顧問 当社監査役(現)	1
計						315

- (注) 1 . 取締役松岡敦及び取締役チャンチャイ・リータヴォンは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 . 監査役市川光雄及び監査役平出功は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 . 当社では、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっているために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入することといたしました。執行役員(取締役による兼任は除く)は、21名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		13,952		14,177	
2. 受取手形及び売掛金	3	51,281		54,085	
3. たな卸資産		49,887		43,204	
4. 繰延税金資産		6,521		8,593	
5. その他		10,406		7,856	
6. 貸倒引当金		501		469	
流動資産合計			131,548		127,447
					39.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		102,510		97,395	
2. 機械装置及び運搬具		207,760		191,394	
3. 工具器具及び備品		49,725		47,497	
4. 土地		17,410		16,710	
5. 建設仮勘定		1,351		438	
6. 減価償却累計額		195,321		190,476	
有形固定資産合計		183,437		162,960	
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		14,594		12,837	
2. その他		909		912	
無形固定資産合計		15,504		13,749	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	5,730		3,982	
2. 長期貸付金		268		188	
3. 繰延税金資産		11,143		9,494	
4. その他		2,609		2,715	
5. 貸倒引当金		223		483	
投資その他の資産合計		19,528		15,898	
固定資産合計			218,471		192,608
					60.2
繰延資産			17		13
					0.0
資産合計			350,037		320,069
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	26,115		24,025	
2. 短期借入金		61,618		67,475	
3. コマーシャルペーパー				3,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		28,019		787	
5. 1年以内に償還予定の 社債				10,000	
6. 1年以内に償還予定の 転換社債		13,823			
7. 未払法人税等		4,162		2,662	
8. 賞与引当金		3,524		3,358	
9. 電源事業等整理損引当金				3,144	
10. 環境整備費引当金				1,206	
11. その他	3	19,645		18,799	
流動負債合計			156,908 44.8		134,459 42.0
固定負債					
1. 社債		35,000		28,000	
2. 転換社債		27,080		27,080	
3. 新株引受権付社債		4,000		4,000	
4. 長期借入金		13,132		26,782	
5. 退職給付引当金		208		229	
6. その他		880		1,036	
固定負債合計			80,301 23.0		87,128 27.2
負債合計			237,209 67.8		221,587 69.2
(少数株主持分)					
少数株主持分			95 0.0		269 0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		68,258	19.5		
資本準備金		94,756	27.1		
		163,015	46.6		
連結剰余金		4,774	1.3		
その他有価証券評価差額金		1,718	0.5		
為替換算調整勘定		53,333	15.2		
		112,738	32.2		
自己株式		6	0.0		
資本合計		112,731	32.2		
資本金	4			68,258	21.3
資本剰余金				94,756	29.6
利益剰余金				454	0.1
その他有価証券評価差額金				37	0.0
為替換算調整勘定				64,274	20.1
自己株式	5			37	0.0
資本合計				98,212	30.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		350,037	100.0	320,069	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書並びに連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			279,344	100.0	272,202	100.0	
売上原価	2		206,060	73.8	203,500	74.8	
売上総利益			73,283	26.2	68,702	25.2	
販売費及び一般管理費	1 2		51,311	18.3	49,350	18.1	
営業利益			21,972	7.9	19,352	7.1	
営業外収益							
1. 受取利息		586			243		
2. 受取配当金		43			48		
3. 持分法による投資利益					10		
4. その他		1,171	1,801	0.6	923	1,226	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		5,673			4,765		
2. 為替差損		827			506		
3. 持分法による投資損失		21					
4. その他		1,256	7,778	2.8	1,886	7,158	2.6
経常利益			15,995	5.7		13,420	4.9
特別利益							
1. 債務免除益		714					
2. 固定資産売却益	3	247			34		
3. 投資有価証券売却益					3		
4. 貸倒引当金戻入額		269					
5. 車輪事業整理損引当金戻入額		496	1,727	0.6		37	0.0
特別損失							
1. たな卸資産廃棄損		1,125					
2. 固定資産売却損	4	225			110		
3. 固定資産除却損	5	386			602		
4. 投資有価証券売却損		6					
5. 投資有価証券評価損		1,466			4,945		
6. 関係会社事業整理損		937			1,843		
7. 電源事業等整理損					3,144		
8. 製品補償損失					482		
9. 環境整備費					1,206		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
10. 退職給付費用		626	4,773	1.7	626	12,961	4.7
税金等調整前 当期純利益			12,948	4.6		495	0.2
法人税、住民税及び 事業税		4,918			4,276		
法人税等調整額		2,711	7,629	2.7	1,369	2,906	1.0
少数株主利益			20	0.0		23	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			5,298	1.9		2,434	0.8
連結剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		3,303					
海外子会社過年度税効 果調整額	6	770	2,533				
連結剰余金増加高							
連結子会社の減少に よる連結剰余金増加高			43				
連結剰余金減少高							
連結子会社の減少に よる連結剰余金減少高		240					
配当金		2,794					
役員賞与		66					
(うち監査役賞与)		(3)	3,100				
連結剰余金期末残高			4,774				

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高				94,756	94,756
資本剰余金期末残高					94,756
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高				4,774	4,774
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失				2,434	
2. 配当金				2,793	5,227
利益剰余金期末残高					454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		12,948	495
2. 減価償却費		24,385	22,826
3. 連結調整勘定償却額		1,192	1,189
4. 持分法による投資損益(利益:)		21	10
5. 受取利息及び受取配当金		630	292
6. 支払利息		5,673	4,765
7. 債務免除益		714	
8. 有形固定資産売却損益(売却益:)		21	76
9. 有形固定資産除却損		386	602
10. 関係会社事業整理損		937	1,843
11. 製品補償損失			482
12. 投資有価証券売却損益(売却益:)		6	3
13. 投資有価証券評価損		1,466	4,945
14. 売上債権の増減額(増加:)		5,691	4,070
15. たな卸資産の減少額		5,711	3,972
16. 仕入債務の減少額		4,660	1,585
17. 貸倒引当金の増減額(減少:)		383	280
18. 賞与引当金の増減額(減少:)		5	58
19. 電源事業等整理損引当金の増加額			3,144
20. 環境整備費引当金の増加額			1,206
21. 車輪事業整理損引当金の減少額		2,762	
22. 退職給付引当金の増減額(減少:)		32	22
23. 役員賞与の支払額		122	66
24. その他		6,094	1,787
小計		43,004	41,553
25. 利息及び配当金の受取額		598	266
26. 利息の支払額		4,596	5,086
27. 法人税等の支払額		4,988	4,453
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,017	32,279

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		26,245	16,382
2.有形固定資産の売却による収入		1,409	662
3.投資有価証券の取得による支出		1	379
4.投資有価証券の売却による収入		285	7
5.連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		53	
6.連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		0	
7.貸付による支出		540	154
8.貸付金の回収による収入		521	232
9.その他		278	221
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,346	16,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増減額(減少:)		3,354	7,954
2.コマーシャルペーパーの増加額			3,000
3.長期借入れによる収入		513	17,000
4.長期借入金の返済による支出		2,485	29,794
5.社債の発行による収入			3,000
6.転換社債の償還による支出			13,823
7.自己株式の取得による支出		1	31
8.配当金の支払額		2,794	2,794
9.少数株主への配当金の支払額		31	
10.少数株主からの払込による収入			163
11.その他		163	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,317	15,471
現金及び現金同等物に係る換算差額		669	349
現金及び現金同等物の増加額		2,022	224
現金及び現金同等物の期首残高		11,930	13,952
現金及び現金同等物の期末残高		13,952	14,177

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 48社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 52社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 株式の追加取得による増加(1社) (株)エヌエムビー・タイメイ 日本法人 2. 会社合併による減少(2社) SHANGHAI MINEBEA PRECISION ELECTRONICS LTD. 中国法人 SHANGHAI MINEBEA MACHINES LTD. 中国法人 3. 株式売却による減少(1社) MINEBEA ELECTRONICS MEXICO S.A. DE C.V. メキシコ法人 4. 会社清算による減少(5社) PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR (THAILAND)LTD. タイ法人 MINEBEA THAI AGROINDUSTRY CO., LTD. タイ法人 MINEBEA CP, INC. 米国法人 ミネベア ジオテクノロジー(株) 日本法人 ACTUS(EUROPE)GmbH. ドイツ法人	(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(6社) MINEBEA AVIATION CO.,LTD. タイ法人 SHENG DING PTE.LTD. シンガポ-ル法人 MINEBEA TRADING(SHANGHAI) LTD. 中国法人 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 中国法人 MINEBEA (HONG KONG) LTD. 中国法人 MINEBEA (SHENZHEN) LTD. 中国法人 2. 会社合併による減少(1社) (株)エヌエムビー・タイメイ 日本法人 3. 会社清算による減少(1社) MINEBEA INVESTMENT (PTE.) LTD. シンガポ-ル法人
(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関東精工(株)であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2. 同左
(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項 連結子会社への変更による減少(1社) (株)エヌエムビー・タイメイ 日本法人	(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項
(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

(6) 会計処理基準に関する事項
連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 		<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	
たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準				
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
電源事業等整理損引当金			電源事業等からの撤退に伴い翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。	同左
環境整備費引当金				米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金取崩等会計			当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	
連結貸借対照表の表示形式			連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。	
連結剰余金計算書の表示形式			1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。	
1株当たり当期純利益に関する会計基準等			当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年 9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年 9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価法によっております。</p>	<p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。</p>	<p>(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。</p>	<p>(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。</p>
<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	206百万円	受取手形及び売掛金	65百万円	支払手形及び買掛金	1,134	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	93	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式66,853株であります。</p>	投資有価証券(株式)	216百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
投資有価証券(株式)	206百万円																
受取手形及び売掛金	65百万円																
支払手形及び買掛金	1,134																
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	93																
投資有価証券(株式)	216百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000																

(連結損益及び剰余金結合計算書又は連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,584百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,836</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,682百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益26百万円、機械装置及び運搬具の売却益91百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円、土地の売却益120百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損85百万円、機械装置及び運搬具の売却損130百万円、工具器具及び備品の売却損9百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損42百万円、機械装置及び運搬具の除却損276百万円、工具器具及び備品の除却損67百万円あります。</p> <p>6. シンガポールにおいて“Singapore Accounting Standard”12項の規定により、平成13年4月1日以降に開始される会計年度より、税効果会計の適用が義務付けられました。これに伴い、当連結会計年度より同国に所在する連結子会社各社において、税効果会計が適用されたことにより計上したものであります。</p>	荷造運賃	10,584百万円	給料手当	11,836	賞与引当金繰入額	1,316	退職給付引当金繰入額	42	減価償却費	2,628	販売手数料	1,865	連結調整勘定当期償却額	1,192	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">11,244百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,741百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益8百万円、機械装置及び運搬具の売却益18百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益4百万円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損88百万円、工具器具及び備品の売却損21百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損70百万円、機械装置及び運搬具の除却損321百万円、工具器具及び備品の除却損210百万円あります。</p>	荷造運賃	11,244百万円	貸倒引当金繰入額	64	給料手当	10,952	賞与引当金繰入額	1,246	退職給付引当金繰入額	55	減価償却費	1,866	販売手数料	689	連結調整勘定当期償却額	1,189
荷造運賃	10,584百万円																														
給料手当	11,836																														
賞与引当金繰入額	1,316																														
退職給付引当金繰入額	42																														
減価償却費	2,628																														
販売手数料	1,865																														
連結調整勘定当期償却額	1,192																														
荷造運賃	11,244百万円																														
貸倒引当金繰入額	64																														
給料手当	10,952																														
賞与引当金繰入額	1,246																														
退職給付引当金繰入額	55																														
減価償却費	1,866																														
販売手数料	689																														
連結調整勘定当期償却額	1,189																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成14年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成15年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及び運搬具 1,633	減価償却累計額相当額 814	期末残高相当額 818	機械装置及び運搬具 1,364	減価償却累計額相当額 650	期末残高相当額 714
	工具器具及び備品 3,707	2,006	1,700	工具器具及び備品 3,332	1,691	1,640
	計	5,340	2,821	計	4,697	2,355
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,106百万円		1年以内	1,107百万円	
	1年超	1,412		1年超	1,247	
	計	2,519		計	2,355	
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	1,453百万円		支払リース料	1,247百万円	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額	1,453		減価償却費相当額	1,247	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	2	3	1			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	7,258	4,393	2,864	2,723	2,660	62
合計	7,260	4,397	2,863	2,723	2,660	62

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っております。この結果、当連結会計年度は4,914百万円、前連結会計年度は1,466百万円を投資有価証券評価損として、それぞれ計上しております。
 なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	1,333	1,104

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル					407		407	
	日本円					83		83	
	ユーロ					19		19	
	香港ドル					2,142		2,142	
	買建								
日本円					35		35		
	合計					2,687		2,687	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成15年4月発生見込分について、連結決算末日に為替予約をしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																												
<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容 (a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,835 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,883</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,880</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">654 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年~15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	9,835 百万円	ロ 年金資産	6,883	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,952	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,880	ホ 未認識数理計算上の差異	1,211	ヘ 連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	139	ト 前払年金費用	294	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	155	イ 勤務費用	654 百万円	ロ 利息費用	269	ハ 期待運用収益	190	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	626	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	120	ヘ 退職給付費用	1,479	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年~15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)	<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容 (a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">20,035 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">12,802</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">7,233</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,225</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,175 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,302</td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">主として3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年~15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	20,035 百万円	ロ 年金資産	12,802	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,233	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,253	ホ 未認識数理計算上の差異	5,225	ヘ 連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	755	ト 前払年金費用	218	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	973	イ 勤務費用	1,175 百万円	ロ 利息費用	726	ハ 期待運用収益	559	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	626	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	333	ヘ 退職給付費用	2,302	割引率	主として3.0%	期待運用収益率	主として3.0%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年~15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)
イ 退職給付債務	9,835 百万円																																																																												
ロ 年金資産	6,883																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,952																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,880																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	1,211																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	139																																																																												
ト 前払年金費用	294																																																																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	155																																																																												
イ 勤務費用	654 百万円																																																																												
ロ 利息費用	269																																																																												
ハ 期待運用収益	190																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	626																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	120																																																																												
ヘ 退職給付費用	1,479																																																																												
割引率	3.0%																																																																												
期待運用収益率	3.0%																																																																												
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年~15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																												
イ 退職給付債務	20,035 百万円																																																																												
ロ 年金資産	12,802																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,233																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,253																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	5,225																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	755																																																																												
ト 前払年金費用	218																																																																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	973																																																																												
イ 勤務費用	1,175 百万円																																																																												
ロ 利息費用	726																																																																												
ハ 期待運用収益	559																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	626																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	333																																																																												
ヘ 退職給付費用	2,302																																																																												
割引率	主として3.0%																																																																												
期待運用収益率	主として3.0%																																																																												
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年~15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">629 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,236</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,664</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,503</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>16,160</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	629 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	28	投資有価証券評価損	301	関係会社事業整理損	146	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,368	未実現棚卸資産売却益	2,501	繰越欠損金	11,236	その他有価証券評価差額金	1,145	その他	307	繰延税金資産合計	<u>17,664</u>	海外子会社減価償却認容額	1,380	その他	122	繰延税金負債合計	<u>1,503</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,160</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">631 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,210</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,463</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,770</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,088</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,814</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>16,273</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	631 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18	投資有価証券評価損	2,210	関係会社事業整理損	245	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,501	未実現棚卸資産売却益	2,463	繰越欠損金	8,770	その他有価証券評価差額金	24	その他	2,225	繰延税金資産合計	<u>18,088</u>	海外子会社減価償却認容額	1,758	その他	56	繰延税金負債合計	<u>1,814</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,273</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	629 百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	28																																																								
投資有価証券評価損	301																																																								
関係会社事業整理損	146																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,368																																																								
未実現棚卸資産売却益	2,501																																																								
繰越欠損金	11,236																																																								
その他有価証券評価差額金	1,145																																																								
その他	307																																																								
繰延税金資産合計	<u>17,664</u>																																																								
海外子会社減価償却認容額	1,380																																																								
その他	122																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,503</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>16,160</u>																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	631 百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18																																																								
投資有価証券評価損	2,210																																																								
関係会社事業整理損	245																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,501																																																								
未実現棚卸資産売却益	2,463																																																								
繰越欠損金	8,770																																																								
その他有価証券評価差額金	24																																																								
その他	2,225																																																								
繰延税金資産合計	<u>18,088</u>																																																								
海外子会社減価償却認容額	1,758																																																								
その他	56																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,814</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>16,273</u>																																																								
<p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,521 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,143</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	6,521 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	11,143	流動負債 - 繰延税金負債	1,397	固定負債 - 繰延税金負債	105	<p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,593 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,494</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	8,593 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,494	流動負債 - 繰延税金負債	1,016	固定負債 - 繰延税金負債	797																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6,521 百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	11,143																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1,397																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	105																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	8,593 百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	9,494																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1,016																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	797																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">26.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>58.9</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	2.8	海外連結子会社の税率差	26.8	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	1.7	受取配当金の消去に伴う影響額	43.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.9</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">93.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">713.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">800.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">758.4</td></tr> <tr><td>米国子会社における税効果認識による差異</td><td style="text-align: right;">560.0</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">128.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>586.2</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	93.2	海外連結子会社の税率差	713.0	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	800.3	受取配当金の消去に伴う影響額	758.4	米国子会社における税効果認識による差異	560.0	法定実効税率の変更による差異	41.2	源泉所得税等	128.7	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>586.2</u>																		
国内の法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
連結調整勘定当期償却額	2.8																																																								
海外連結子会社の税率差	26.8																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	1.7																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	43.1																																																								
その他	1.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.9</u>																																																								
国内の法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
連結調整勘定当期償却額	93.2																																																								
海外連結子会社の税率差	713.0																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	800.3																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	758.4																																																								
米国子会社における税効果認識による差異	560.0																																																								
法定実効税率の変更による差異	41.2																																																								
源泉所得税等	128.7																																																								
その他	2.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>586.2</u>																																																								
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は40.0%、当連結会計年度は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	流通販売ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,025	156,303	1,016	279,344		279,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,336			8,336	8,336	
計	130,361	156,303	1,016	287,679	8,336	279,344
営業費用	108,225	156,466	1,016	265,707	8,336	257,371
営業利益又は 営業損失()	22,135	162	0	21,972		21,972
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	205,919	231,806	745	438,472	88,434	350,037
減価償却費	9,489	14,891	5	24,385		24,385
資本的支出	7,963	18,485	5	26,453		26,453

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等
- (2) 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等
- (3) 流通販売ほか..... 家具及びインテリア用品等

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,117	154,084	272,202		272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,637		7,637	(7,637)	
計	125,755	154,084	279,840	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,488	(7,637)	252,850
営業利益	18,519	832	19,352		19,352
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	191,793	204,489	396,283	(76,213)	320,069
減価償却費	10,377	12,448	22,826		22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603		16,603

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

3. 「流通販売ほか」の事業については、前々連結会計年度に家具輸入販売子会社の株式会社アクタス売却し、同事業は前連結会計年度をもって終了いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,704	95,883	63,569	36,186	279,344		279,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,865	107,444	3,508	4,548	208,366	208,366	
計	176,569	203,327	67,077	40,735	487,710	208,366	279,344
営業費用	175,802	185,941	65,109	38,885	465,738	208,366	257,371
営業利益	767	17,386	1,968	1,850	21,972		21,972
資産	195,304	201,541	38,088	25,194	460,129	110,091	350,037

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,754	107,789	58,997	32,660	272,202		272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,133	101,268	2,613	3,306	217,321	(217,321)	
計	182,888	209,057	61,610	35,966	489,523	(217,321)	272,202
営業費用	179,755	196,639	59,752	34,024	470,171	(217,321)	252,850
営業利益	3,133	12,418	1,858	1,942	19,352		19,352
資産	175,916	185,397	37,064	20,528	418,907	(98,837)	320,069

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	96,758	60,733	38,832	196,323
連結売上高(百万円)				279,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.6	21.7	13.9	70.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	106,941	57,102	34,322	198,367
連結売上高(百万円)				272,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	21.0	12.6	72.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 ㈱啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0			「㈱啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 5	兼任4人 出向1人	当社が鋼 材等を購入 している	営業 取引	鋼材等の 購入	1,423	支払手 形及び 買掛金 等 3	550
									建物の賃 貸料等	31	流動 資産 その他 (未収 入金) 3	1
									機械装置 等の 賃借料	699		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ㈱啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに機械装置等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 ㈱啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0			「㈱啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 5	兼任4人 出向1人	当社が鋼 材等を購入 している	営業 取引	鋼材等の 購入	2,316	支払手 形及び 買掛金 等 3	358
									建物の賃 貸料等	36	流動 資産 その他 (未収 入金) 3	1
									工具器具 備品等 の 賃借料	542		
								営業 取引 以外 の 取 引	その他営 業外収入	6		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ㈱啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	282円42銭	246円08銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	13円27銭	6円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円60銭	1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更により、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(注)当連結会計年度の1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)		2,434
普通株式に係る当期純損失(百万円)		2,434
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)		399,131,972
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第3回国内無担保転換社債(額面金額)		13,823
第4回国内無担保転換社債(額面金額)		27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)		4,000
これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>提出会社は、平成15年6月19日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>本年4月10日に発表したとおり、電源事業等の事業継続を断念し速やかに撤退することとなりましたので、当社浜松工場の適正人員によるスリム化と効率化をはかります。</p> <p>また、当社営業部門において人員削減による固定費削減をはかるため、希望退職者を募集することとしました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 : 浜松工場(連結子会社のミネベアエレクトロニクス株式会社を含む)及び当社営業部門の正社員</p> <p>募集人員 : 170名程度</p> <p>募集期間 : 平成15年7月15日から平成15年7月31日まで</p> <p>退職日 : 平成15年8月20日</p> <p>その他 : 会社都合退職金に加えて特別加算金等を支給する。</p> <p>また、希望者に対し再就職支援会社によるサービスを提供する。</p> <p>3. 影響額</p> <p>予定どおりの応募があった場合、平成15年3月期に計上した電源事業等整理損に加えて、当社営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年3月期に特別損失として計上する予定です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア㈱	第3回国内無担保 転換社債 (注)2	平成7年 12月4日	13,823		0.80	無担保	平成15年 3月31日
"	第4回国内無担保 転換社債 (注)2	平成8年 6月3日	27,080	27,080	0.65	"	平成17年 3月31日
"	第1回国内無担保 社債	平成10年 3月25日	10,000	10,000	2.85	"	平成17年 3月25日
"	第2回国内無担保 社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000	3.00	"	平成20年 8月25日
"	第3回国内無担保 社債 (注)1	平成10年 11月20日	10,000	10,000 (10,000)	2.00	"	平成15年 11月20日
"	第4回無担保 新株引受権付社債 (注)3	平成12年 11月1日	4,000	4,000	1.55	"	平成17年 11月1日
"	第4回国内無担保 社債	平成15年 3月26日		3,000	0.655	"	平成19年 3月26日
合計			79,903	69,080 (10,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第3回国内 無担保 転換社債	転換社債852.00円につきミネベア ㈱株式1株の割合をもって転換	ミネベア㈱普通株式	自 平成8年1月4日 至 平成15年3月28日
第4回国内 無担保 転換社債	転換社債972.00円につきミネベア ㈱株式1株の割合をもって転換	ミネベア㈱普通株式	自 平成8年7月1日 至 平成17年3月30日

3. 新株引受権付社債の内容

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株引受権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額	発行すべき株式の内容	付与割合 (%)
第4回無担保 新株引受権付 社債	自 平成15年5月20日 至 平成17年9月30日	1,350	4,000		ミネベア㈱普通株式	100

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社役員及び従業員の一部、並びに国内外子会社の取締役及び幹部社員は、当社との間に締結された覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されております。

4. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	37,080	4,000	3,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,618	67,475	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,019	787	4.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,132	26,782	4.26	平成17年2月 ~20年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)		3,000	0.07	
合計	102,770	98,045		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,494	1,287	5,000	13,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,421		7,487	
2. 受取手形	2	1,952		2,249	
3. 売掛金	7	41,533		36,680	
4. 仕入製品	2	3,170		3,442	
5. 未着品		1,530		1,068	
6. 製品		1,687		1,278	
7. 原材料		2,020		2,122	
8. 仕掛品		2,814		2,410	
9. 貯蔵品		152		170	
10. 前渡金		430		131	
11. 前払費用		407		380	
12. 関係会社短期貸付金		64,632		60,202	
13. 未収入金	2	6,982		5,568	
14. 立替金		16		22	
15. 繰延税金資産		3,641		4,231	
16. その他		1,187		1,018	
17. 貸倒引当金		233		100	
流動資産合計		136,349	36.2	128,363	35.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		28,906		29,344	
減価償却累計額		16,843	12,062	17,736	11,607
2. 構築物		1,888		2,025	
減価償却累計額		1,291	597	1,363	661
3. 機械及び装置		29,313		29,492	
減価償却累計額		22,632	6,680	23,177	6,314
4. 車両運搬具		41		43	
減価償却累計額		34	7	27	15

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
5. 工具器具及び備品		8,703		8,798		
減価償却累計額		6,374	2,329	6,542	2,255	
6. 土地			11,067		11,067	
7. 建設仮勘定			689		150	
有形固定資産合計			33,435	8.9	32,073	8.9
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			554		466	
2. 借地権			49		49	
3. ソフトウェア			188		275	
4. その他			52		50	
無形固定資産合計			844	0.2	841	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			5,488		3,720	
2. 関係会社株式			156,813		155,366	
3. 出資金			0		0	
4. 関係会社出資金			27,608		27,733	
5. 長期貸付金			5			
6. 従業員長期貸付金			13		11	
7. 関係会社長期貸付金			7,425		8,567	
8. 破産更生債権等			37		53	
9. 長期前払費用			400		804	
10. 繰延税金資産			10,862		7,983	
11. その他			1,281		1,124	
12. 貸倒引当金			3,705		3,975	
投資その他の資産合計			206,233	54.7	201,391	55.5
固定資産合計			240,513	63.8	234,305	64.6
繰延資産						
1. 社債発行費			17		13	
繰延資産合計			17	0.0	13	0.0
資産合計			376,880	100.0	362,682	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7	3,986		2,998	
2. 買掛金	2	28,820		23,817	
3. 短期借入金		39,875		52,033	
4. コマーシャルペーパー				3,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		27,700		500	
6. 1年以内に償還予定の 社債				10,000	
7. 1年以内に償還予定の 転換社債		13,823			
8. 未払金		5,290		4,193	
9. 未払法人税等		65		71	
10. 未払費用		866		816	
11. 前受金		11		4	
12. 預り金		416		245	
13. 前受収益		115		86	
14. 賞与引当金		2,090		1,943	
15. 設備関係支払手形	7	470		100	
16. その他		493		515	
流動負債合計		124,025	32.9	100,327	27.6
固定負債					
1. 社債		35,000		28,000	
2. 転換社債		27,080		27,080	
3. 新株引受権付社債		4,000		4,000	
4. 長期借入金		5,500		22,000	
5. 退職給付引当金		52		34	
固定負債合計		71,632	19.0	81,114	22.4
負債合計		195,657	51.9	181,442	50.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		68,258 18.1		
資本準備金			94,756 25.1		
利益準備金			2,085 0.6		
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		10,000	10,000		
2. 当期末処分利益			7,847		
その他の剰余金合計			17,847 4.7		
その他有価証券評価差額金			1,718 0.4		
自己株式			181,229 48.1		
自己株式			6 0.0		
資本合計			181,222 48.1		
資本金	3			68,258	18.8
資本剰余金					
1. 資本準備金				94,756	
資本剰余金合計				94,756	26.1
利益剰余金					
1. 利益準備金				2,085	
2. 任意積立金					
別途積立金				11,500	
3. 当期末処分利益				4,714	
利益剰余金合計				18,299	5.1
その他有価証券評価差額金				36	0.0
自己株式	4			37	0.0
資本合計				181,240	50.0
負債及び資本合計			376,880 100.0	362,682	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1.仕入製品売上高	8	146,156		138,156	
2.製品売上高	8	29,061		24,795	
売上高合計		175,218	100.0	162,952	100.0
売上原価					
1.仕入製品期首たな卸高		4,149		3,170	
2.当期仕入製品仕入高	8	124,574		113,734	
3.他勘定より振替高	2	951		1,233	
合計		129,674		118,139	
4.他勘定への振替高	3	230		122	
5.仕入製品期末たな卸高		3,170	126,272	3,442	114,574
6.製品期首たな卸高		1,924		1,687	
7.当期製品製造原価	1	24,785		22,841	
8.他勘定より振替高	4	303		359	
合計		27,013		24,888	
9.他勘定への振替高	5	683		1,287	
10.製品期末たな卸高		1,687	24,642	1,278	22,322
売上原価			150,915		136,897
売上総利益			24,302		26,054
販売費及び一般管理費					
1.販売手数料		247		166	
2.荷造運賃		3,544		2,359	
3.広告宣伝費		200		168	
4.製品検査料		1,247		1,428	
5.役員報酬		458		407	
6.給料手当		3,608		3,743	
7.賞与		50		17	
8.賞与引当金繰入額		1,275		1,218	
9.福利厚生費		811		744	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
10. 交際費		102			118		
11. 旅費交通費		944			1,057		
12. 通信費		205			170		
13. 水道光熱費		123			120		
14. 事務用消耗品費		73			70		
15. 租税公課		182			184		
16. 減価償却費		766			745		
17. 修繕費		203			126		
18. 業務委託費		602			810		
19. 保険料		170			206		
20. 手数料		210			189		
21. 賃借料		1,621			1,581		
22. 研究開発費	1	3,979			3,420		
23. その他		1,822	22,454	12.8	1,979	21,036	12.9
営業利益			1,848	1.1		5,018	3.1
営業外収益							
1. 受取利息	8	942			969		
2. 受取配当金	8	9,828			7,786		
3. 固定資産賃貸収入		487			504		
4. その他		271	11,530	6.5	159	9,420	5.8
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,455			1,392		
2. 社債利息		1,270			1,252		
3. 社債発行費償却		17			24		
4. 為替差損		187			294		
5. その他		413	3,345	1.9	412	3,375	2.1
経常利益			10,033	5.7		11,062	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 債務免除益		682					
2. 固定資産売却益	6	365			123		
3. 投資有価証券売却益					3		
4. 関係会社株式売却益		250					
5. 関係会社清算配当金					205		
6. 貸倒引当金戻入額		398			118		
7. 車輪事業整理損引当金 戻入額		496	2,192	1.3		450	0.3
特別損失							
1. たな卸資産廃棄損		965					
2. 固定資産売却損	7	209			117		
3. 投資有価証券売却損		6					
4. 投資有価証券評価損		1,466			4,945		
5. 貸倒引当金繰入額		292					
6. 関係会社株式評価損		527			2,280		
7. 関係会社事業整理損	9	7			256		
8. 製品補償損失					23		
9. 退職給付費用		494	3,969	2.3	494	8,117	5.0
税引前当期純利益			8,257	4.7		3,395	2.1
法人税、住民税及び事業税			801	0.4		999	0.6
法人税等調整額			3,104	1.8		1,168	0.7
法人税等合計			3,905	2.2		2,167	1.3
当期純利益			4,351	2.5		1,227	0.8
前期繰越利益			3,495			3,486	
当期末処分利益			7,847			4,714	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,917	23.5	6,306	25.6
労務費		10,818	42.9	10,189	41.4
経費		8,464	33.6	8,134	33.0
(うち外注加工費)		(2,447)		(2,550)	
(うち減価償却費)		(2,456)		(2,235)	
当期総製造費用		25,199	100.0	24,629	100.0
他勘定より振替高	1	75		343	
期首仕掛品たな卸高		3,839		2,814	
合計		29,115		27,787	
他勘定への振替高	2	1,515		2,535	
期末仕掛品たな卸高		2,814		2,410	
当期製品製造原価		24,785		22,841	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 他勘定より振替高	仕入製品 75百万円	製品 136百万円 原材料 1 有形固定資産 5 廃棄処分 199 計 343
2 他勘定への振替高	有形固定資産への振替 146 その他 1,368 計 1,515	原材料 2 有形固定資産 108 試験研究費 313 廃棄処分 56 その他 2,054 計 2,535
3 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別原価計算	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,847		4,714
利益処分類					
配当金		2,794		2,793	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		66 (3)		()	
任意積立金					
別途積立金		1,500	4,360		2,793
次期繰越利益			3,486		1,920

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕入製品 製品 原材料</p> <p>仕掛品</p> <p>貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター</p> <p>個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>商法の規定に基づき3年間均等償却</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>(2)貸借対照表の表示形式</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>(4)消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 「有価証券利息」は、前期まで損益計算書において区分掲記しておりましたが、金額が僅少のため、当期より「営業外収益のその他」に含めて表示することとしました。 なお、当期の「営業外収益のその他」に含まれている「有価証券利息」は10千円であります。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 「自己株式」は、前期まで貸借対照表上、流動資産として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に「自己株式」として区分掲記することとしました。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ流動資産は6百万円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																								
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.</td> <td>18,614百万円 (千US\$ 94,395 千HK\$ 229,091 千RMB 132,000)</td> </tr> <tr> <td>NMB(USA)INC.</td> <td>7,364百万円 (千US\$ 55,271)</td> </tr> <tr> <td>NMB F.T. INC.</td> <td>5,455百万円 (千US\$ 40,943)</td> </tr> <tr> <td>ROSE BEARINGS LTD.</td> <td>4,096百万円 (千STG. £ 21,576)</td> </tr> <tr> <td>NMB THAI LTD.</td> <td>3,667百万円 (千US\$ 4,500 千BAHT 17,346 3,014百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LTD.</td> <td>3,525百万円 (千US\$ 19,000 千S\$ 1,000 千BAHT 19,352 千EUR 5,320 243百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LTD.</td> <td>1,575百万円 (千US\$ 510 千BAHT 5,100 1,491百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>2,776百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,076百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	18,614百万円 (千US\$ 94,395 千HK\$ 229,091 千RMB 132,000)	NMB(USA)INC.	7,364百万円 (千US\$ 55,271)	NMB F.T. INC.	5,455百万円 (千US\$ 40,943)	ROSE BEARINGS LTD.	4,096百万円 (千STG. £ 21,576)	NMB THAI LTD.	3,667百万円 (千US\$ 4,500 千BAHT 17,346 3,014百万円)	MINEBEA THAI LTD.	3,525百万円 (千US\$ 19,000 千S\$ 1,000 千BAHT 19,352 千EUR 5,320 243百万円)	NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	1,575百万円 (千US\$ 510 千BAHT 5,100 1,491百万円)	その他13社	2,776百万円	計	47,076百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.</td> <td>12,205百万円 (千US\$ 73,000 千HK\$ 116,477 千RMB 113,000)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LTD.</td> <td>10,937百万円 (千US\$ 48,000 千S\$ 1,350 千BAHT 42,915 千EUR 3,800 4,462百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB(USA)INC.</td> <td>4,840百万円 (千US\$ 40,271)</td> </tr> <tr> <td>NMB-MINEBEA UK LTD. (注)</td> <td>2,621百万円 (千STG. £ 13,837)</td> </tr> <tr> <td>POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.</td> <td>2,426百万円 (千US\$ 14,200 千BAHT 29,937 千S\$ 500 601百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB THAI LTD.</td> <td>1,544百万円 (千US\$ 866 千BAHT 156,138 1,002百万円)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC THAI LTD.</td> <td>1,266百万円 (千US\$ 1,377 千BAHT 236,806 千STG. £ 27 千EUR 241 401百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td>1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(注)NMB-MINEBEA UK LTD. は、平成15年3月31日に ROSE BEARINGS LTD. より商号変更をしております。</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	12,205百万円 (千US\$ 73,000 千HK\$ 116,477 千RMB 113,000)	MINEBEA THAI LTD.	10,937百万円 (千US\$ 48,000 千S\$ 1,350 千BAHT 42,915 千EUR 3,800 4,462百万円)	NMB(USA)INC.	4,840百万円 (千US\$ 40,271)	NMB-MINEBEA UK LTD. (注)	2,621百万円 (千STG. £ 13,837)	POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	2,426百万円 (千US\$ 14,200 千BAHT 29,937 千S\$ 500 601百万円)	NMB THAI LTD.	1,544百万円 (千US\$ 866 千BAHT 156,138 1,002百万円)	PELMEC THAI LTD.	1,266百万円 (千US\$ 1,377 千BAHT 236,806 千STG. £ 27 千EUR 241 401百万円)	その他10社	1,526百万円	計	37,369百万円
(保証先)	(金額)																																									
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	18,614百万円 (千US\$ 94,395 千HK\$ 229,091 千RMB 132,000)																																									
NMB(USA)INC.	7,364百万円 (千US\$ 55,271)																																									
NMB F.T. INC.	5,455百万円 (千US\$ 40,943)																																									
ROSE BEARINGS LTD.	4,096百万円 (千STG. £ 21,576)																																									
NMB THAI LTD.	3,667百万円 (千US\$ 4,500 千BAHT 17,346 3,014百万円)																																									
MINEBEA THAI LTD.	3,525百万円 (千US\$ 19,000 千S\$ 1,000 千BAHT 19,352 千EUR 5,320 243百万円)																																									
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	1,575百万円 (千US\$ 510 千BAHT 5,100 1,491百万円)																																									
その他13社	2,776百万円																																									
計	47,076百万円																																									
(保証先)	(金額)																																									
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	12,205百万円 (千US\$ 73,000 千HK\$ 116,477 千RMB 113,000)																																									
MINEBEA THAI LTD.	10,937百万円 (千US\$ 48,000 千S\$ 1,350 千BAHT 42,915 千EUR 3,800 4,462百万円)																																									
NMB(USA)INC.	4,840百万円 (千US\$ 40,271)																																									
NMB-MINEBEA UK LTD. (注)	2,621百万円 (千STG. £ 13,837)																																									
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	2,426百万円 (千US\$ 14,200 千BAHT 29,937 千S\$ 500 601百万円)																																									
NMB THAI LTD.	1,544百万円 (千US\$ 866 千BAHT 156,138 1,002百万円)																																									
PELMEC THAI LTD.	1,266百万円 (千US\$ 1,377 千BAHT 236,806 千STG. £ 27 千EUR 241 401百万円)																																									
その他10社	1,526百万円																																									
計	37,369百万円																																									
2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>87百万円</td> <td>買掛金 22,902百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>22,865百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,776百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	87百万円	買掛金 22,902百万円	売掛金	22,865百万円		未収入金	5,776百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>316百万円</td> <td>買掛金 17,287百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>20,417百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,790百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	316百万円	買掛金 17,287百万円	売掛金	20,417百万円		未収入金	4,790百万円																	
	債権	債務																																								
受取手形	87百万円	買掛金 22,902百万円																																								
売掛金	22,865百万円																																									
未収入金	5,776百万円																																									
	債権	債務																																								
受取手形	316百万円	買掛金 17,287百万円																																								
売掛金	20,417百万円																																									
未収入金	4,790百万円																																									
3. 授権株式数 発行済株式総数	<p>1,000,000,000株 399,167,695株</p>	<p>普通株式 1,000,000,000株 普通株式 399,167,695株</p>																																								

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
4. 自己株式の保有数 5. 受取手形 6. 貸出コミットメントライ イン契約 7. 期末日満期手形	<p>受取手形を売却しておりますが、期 末日における期日の到来していない未 決済金額は4,524百万円であります。</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をも って決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日 のため、期末日満期手形が次の科目に 含まれております。</p> <p>受取手形 18百万円 支払手形 1,085 設備関係支払手形 93</p>	<p>普通株式 66,853株</p> <p>受取手形を売却しておりますが、期 末日における期日の到来していない未 決済金額は2,918百万円であります。</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため、主要取引金融機関と貸出コ ミットメント契約を締結しておりま す。この契約に基づく当事業年度末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 _____</p> <p>差引額 10,000</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,541百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,677百万円であります。
2. 他勘定より振替高	原材料 951百万円	製品 600百万円 原材料 207 その他 425 計 1,233
3. 他勘定への振替高	廃棄処分 218百万円 その他 11 計 230	原材料 45百万円 試験研究費 13 廃棄処分 38 その他 24 計 122
4. 他勘定より振替高	廃棄処分 303百万円	原材料 44百万円 有形固定資産 114 廃棄処分 102 その他 97 計 359
5. 他勘定への振替高	有形固定資産 207百万円 原材料 54 工場経費 77 有償支給 15 試供品 85 その他 241 計 683	原材料 83百万円 有形固定資産 173 試験研究費 440 廃棄処分 70 その他 519 計 1,287
6. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益242百万円(うち関係会社への売却益235百万円)、工具器具及び備品の売却益4百万円(うち関係会社への売却益4百万円)及び土地の売却益118百万円であります。	機械及び装置の売却益104百万円(うち関係会社への売却益103百万円)、車両運搬具の売却益4百万円、工具器具及び備品の売却益14百万円(うち関係会社への売却益13百万円)であります。
7. 固定資産売却損	建物の売却損200百万円、機械及び装置の売却損36百万円(うち関係会社への売却損3百万円)、土地の売却損1百万円、建物の除却損62百万円、構築物の除却損18百万円、機械及び装置の除却損30百万円、工具器具及び備品の除却損37百万円であります。	機械及び装置の売却損9百万円、建物の除却損40百万円、機械及び装置の除却損32百万円、工具器具及び備品の除却損33百万円、その他の除却損1百万円であります。
8. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高 85,472百万円 製品売上高 8,337 仕入製品仕入高 122,173 受取利息 712 受取配当金 9,787	仕入製品売上高 87,135百万円 製品売上高 5,372 仕入製品仕入高 97,937 受取利息 949 受取配当金 7,739
9. 関係会社事業整理損	会社清算損 7百万円	会社清算損 256百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額						
車両 運搬具	382	173	208	307	172	135
工具器具 及び備品	2,623	1,281	1,341	2,528	1,302	1,226
計	3,005	1,455	1,550	2,835	1,474	1,361
	なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。			同左		
未経過リース料期末残高相 当額	1年以内		641百万円	1年以内		595百万円
	1年超		908	1年超		765
	計		1,550	計		1,361
	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。			同左		
支払リース料及び減価償却 費相当額	支払リース料		856百万円	支払リース料		678百万円
減価償却費相当額の算定方 法	減価償却費相当額		856	減価償却費相当額		678
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、あ りません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">3,646</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">14,503</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	558百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	28	投資有価証券評価損	301	関係会社株式評価損	211	関係会社事業整理損	3,646	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,473	繰越欠損金	7,097	その他有価証券評価差額金	1,145	その他	44	合計	14,503	<p>1. 繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,210</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,291</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">12,214</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	631百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18	投資有価証券評価損	2,210	関係会社株式評価損	1,096	関係会社事業整理損	239	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,539	繰越欠損金	6,291	その他有価証券評価差額金	24	その他	166	合計	12,214
賞与引当金損金算入限度超過額	558百万円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	28																																								
投資有価証券評価損	301																																								
関係会社株式評価損	211																																								
関係会社事業整理損	3,646																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,473																																								
繰越欠損金	7,097																																								
その他有価証券評価差額金	1,145																																								
その他	44																																								
合計	14,503																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	631百万円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18																																								
投資有価証券評価損	2,210																																								
関係会社株式評価損	1,096																																								
関係会社事業整理損	239																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,539																																								
繰越欠損金	6,291																																								
その他有価証券評価差額金	24																																								
その他	166																																								
合計	12,214																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	源泉所得税等	5.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	47.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> <tr><td>法人税申告書との差異調整額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">63.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1	住民税均等割等	1.4	源泉所得税等	18.8	法人税申告書との差異調整額	5.0	法定実効税率の変更による差異	6.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	63.9								
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7																																								
住民税均等割等	0.4																																								
源泉所得税等	5.9																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	47.3																																								
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1																																								
住民税均等割等	1.4																																								
源泉所得税等	18.8																																								
法人税申告書との差異調整額	5.0																																								
法定実効税率の変更による差異	6.0																																								
その他	0.6																																								
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	63.9																																								
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の 修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、 前期は40.0%、当期は流動区分については、 40.0%、固定区分については39.0%であります。こ れにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、 当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額 増加しております。</p>																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	454円01銭	454円12銭
1株当たり当期純利益	10円90銭	3円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円46銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更により、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法により算定した、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(注)当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)		1,227
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,227
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)		399,131,972
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第3回国内無担保転換社債(額面金額)		13,823
第4回国内無担保転換社債(額面金額)		27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)		4,000
これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結付属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	(希望退職者の募集) 「第5 [経理の状況] 1. 連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)」を参照下さい。 なお影響額は、予定どおりの応募があった場合、営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年3月期に特別損失として計上する予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,705	1,217
(株)啓愛社	1,183,333	1,061		
住友信託銀行(株)	2,100,898	672		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	300		
その他9銘柄	843,785	469		
		小計	4,132,138	3,720
		計	4,132,138	3,720

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,906	607	169	29,344	17,736	1,033	11,607
構築物	1,888	140	4	2,025	1,363	76	661
機械及び装置	29,313	1,401	1,221	29,492	23,177	1,377	6,314
車両運搬具	41	12	9	43	27	3	15
工具器具及び備品	8,703	723	628	8,798	6,542	738	2,255
土地	11,067			11,067			11,067
建設仮勘定	689	1,496	2,035	150			150
有形固定資産計	80,610	4,380	4,069	80,922	48,849	3,228	32,073
無形固定資産							
特許権	588	0	82	507	40	6	466
借地権	49			49			49
ソフトウェア	209	163	35	337	61	76	275
その他	61		4	57	7	1	50
無形固定資産計	909	164	122	951	109	84	841
投資その他の資産 長期前払費用	1,005	28	463	570	388	75	(55) 181
繰延資産							
社債発行費	52	20		72	59	24	13
繰延資産計	52	20		72	59	24	13

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ベアリング製造設備310百万円及びねじ製造設備340百万円であります。

2. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の()内は、内数で1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1	68,258		68,258
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(399,167,695)			(399,167,695)
	普通株式 (百万円)	60,058			60,058
	計 (株)	(399,167,695)			(399,167,695)
	計 (百万円)	60,058			60,058
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	94,756			94,756
	計 (百万円)	94,756			94,756
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,085			2,085
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	10,000	1,500		11,500
	計 (百万円)	12,085	1,500		13,585

- (注) 1. 株式発行のない資本の額8,200百万円を含んでおります。
 2. 当期末における自己株式数は、66,853株であります。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	3,938	398		260	4,075
賞与引当金	2,090	1,943	2,090		1,943

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率のよる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	138
普通預金	127
通知預金	6,100
定期預金	1,108
預金計	7,474
合計	7,487

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニシ産業(株)	780
(株)エヌ・エム・ビ - 関東	310
(株)富士商会	99
サンワテクノス(株)	79
ASIA VITAL COMPONENTS CO.,LTD.	59
その他	919
計	2,249

期日別内訳

平成15年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
374	352	703	713	103	1	2,249

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	3,688
NMB(U.K.)LTD.	3,326
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	3,187
NMB-MINEBEA-GmbH	2,000
富士通(株)	1,876
その他	22,601
計	36,680

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$) (%)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$) (ヵ月)
41,533	165,931	170,785	36,680	82.3	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕入製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	1,226
電子機器及び部品	1,879
機械部品	39
特殊機器及び部品	34
その他	264
計	3,442

(ホ) 未着品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	315
電子機器及び部品	637
機械部品	11
その他	105
計	1,068

(ヘ) 製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	573
電子機器及び部品	240
機械部品	291
特殊機器及び部品	45
その他	129
計	1,278

(ト)原材料

内訳	金額(百万円)
ベアリング部品	125
モーター用材料	31
ピボット・アッセンブリー用部品	44
計測機器用部品	78
機械部品	321
特殊機器及び部品	1,523
計	2,122

(チ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	686
電子機器及び部品	267
機械部品	823
特殊機器及び部品	496
その他	138
計	2,410

(リ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具	142
その他	28
計	170

(ヌ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	24,400
MINEBEA SINGAPORE PTE. LTD.	17,683
PELMEC THAI LTD.	5,900
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	4,683
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	3,000
その他	4,535
計	60,202

(ル)未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミネベアエレクトロニクス㈱	2,651
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE LTD.	839
ミネベア音響㈱	702
MINEBEA THAI LTD.	300
NMB PRECISION BALLS LTD.	121
その他	951
計	5,568

(b) 固定資産(投資その他の資産)

(イ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
NMB(USA)INC.	58,679
MINEBEA THAI LTD.	37,741
NMB-MINEBEA UK LTD.	9,355
NMB THAI LTD.	7,861
PELMEC THAI LTD.	7,675
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	7,549
その他	26,504
計	155,366

(注) NMB-MINEBEA UK LTD. は、平成15年3月31日に ROSE BEARINGS LTD. より商号変更をしております。

(ロ)関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	20,929
NMB ITALIA S.r.l.	2,705
NMB-MINEBEA-GmbH	1,896
その他	2,202
計	27,733

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先		金額(百万円)
支払手形	土屋電機(株)	271
	(株)羽広工業	190
	(株)フェロ - テック	106
	(株)エ - ビ -	80
	(株)太田精密金型	68
	その他	2,279
計		2,998
設備関係 支払手形	フロロウェア・バルカ - ジャパン(株)	10
	香取物産(株)	9
	その他	80
	計	100
合計		3,098

期日別内訳

区分	平成15年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,070	799	1,127	2,998
設備関係支払手形	41	24	34	100
計	1,112	823	1,162	3,098

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	4,015
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	3,158
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	3,050
ミネベアエレクトロニクス(株)	1,653
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	1,309
その他	10,630
計	23,817

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	9,400
(株)三井住友銀行	9,200
(株)東京三菱銀行	9,200
(株)UFJ銀行	7,000
(株)みずほコ - ポレ - ト銀行	6,500
その他	10,733
計	52,033

(二)1年以内に償還予定の社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第3回国内無担保社債	平成10年11月20日	平成15年11月20日	10,000

(d) 固定負債

(イ)社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第1回国内無担保社債	平成10年3月25日	平成17年3月25日	10,000
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第4回国内無担保社債	平成15年3月26日	平成19年3月26日	3,000
計			28,000

(ロ)転換社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第4回国内無担保転換社債	平成8年6月3日	平成17年3月31日	27,080

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	10,000
住友生命保険(相)	3,500
第一生命保険(相)	1,000
三井生命保険(相)	1,000
東京海上火災保険(株)	1,000
明治生命保険(相)	1,000
大同生命保険(株)	1,000
その他	4,000
小計	22,500
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	500
計	22,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当事項はありません。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京：東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、第56期より下記ホームページアドレスに掲載しております。
http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第57期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成14年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(スイッチング電源、インダクター、トランスフォーマー等の事業からの撤退及び投資有価証券評価損等の計上)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成15年4月10日
関東財務局長に提出。 |